質問　野外芸術文化ゾーン整備事業について、現在進行しているものを中止した場合、発生する事態に何が起こり得るか伺いたい。

また、今までに費やされた事業経費の額と事業終了までに関する事業費残額を伺いたい。

答弁　事業を中止した場合には、これまで使用した交付金の一部返還が想定されるとともに、平成十八年度から十九年度の二ヵ年計画で施工している（仮称）アートセンター建設工事について、契約解除に係る違約金の問題が発生するものと考える。

これまでの経費については、用地取得、（仮称）アートセンター建設工事等、総額で約十一億円である。

現在、全体計画を一部見直し、変更することを検討しているが、その場合の総事業費はこれまでの三十二億円から二十七億円に圧縮されることが見込まれており、その変更後の事業費を前提として残りの事業費を試算すると残額は約十六億円程度と想定される。

木造校舎の改築計画について

質問　建築後四十年以上経過している木造校舎における現時点での改築順序と市の学校統合計画への取り組み状況について伺いたい。

答弁　市内に建築後四十年以上経過した木造校舎は、西小学校、米田小学校、伝法寺小学校及び藤坂小学校の特別教室棟の四校である。現時点での改築順序は、西小学校終了後は米田小学校を予定したいと考えており、現在大不動小学校及び滝沢小学校との三校を米田地区に新設統合する方針で取り組んでいる。伝法寺小学校及び藤坂小学校については、今のところ未定だが、早期に検討しなければならないものと考えている。

西小学校の次に改築予定の米田小学校内

教育行政について

質問　とわだっこ学力向上アクションプラン２００７の背景と目標について、基本的なスタンスを伺いたい。

答弁　市の教育施策の基本方針である十和田市の発展に貢献する人づくりの実現のためには、これからの社会を担う児童生徒が主体的、創造的に生きていくため、一人一人の児童生徒に確かな学力を身につけさせることが重要であると考える。しかし、当市児童生徒の平成十七年度までの学力の実情を見ると、県が毎年実施している学習状況調査では、県平均通過率を超える教科が一部にすぎず、学力が十分とは言えない面がみられる。こうしたことから、学校、家庭、地域社会と連携し、学力向上策を総合的かつ計画的に推進する必要があり、計画期間は、おおむね五年間を目途とし、児童生徒一人一人に確かな学力を着実に定着させることを目標に作成したものである。

（仮称）教育福祉総合プラザについて

質問　（仮称）教育福祉総合プラザの建設地決定までの経過を伺いたい。

答弁　四回の市民説明会を開催したほか、基本計画策定市民委員会を立ち上げ、九回にわたる会議を開催しながら、市民意見交換会を五回開催し、市民の意見集約に努め、平成十九年一月に市民からの提言という形で提出してもらった。この市民からの提言内容を踏まえて、周辺環境、利便性、広さ、それから用地等を勘案しながら検討した結果、同プラザの建設地を市民図書館及びその西側の敷地に選定した。選定された同地は、緑多い周辺環境とともに、従来からの教育、福祉の振興の場として慣れ親しんだ区域でもあり、また、官庁街通りに空き地を生じさせないことからも、同プラザの建設地として最適であると考える。

新幹線の駅名について

質問　開通する新幹線七戸駅について、駅名に十和田を入れてほしいと耳にするが、なぜ十和田が入れば良いのか伺いたい。

答弁　七戸に設置される駅名は、上十三地域、それから下北地域の発展に寄与する重要な交通連結点として位置付けられており、広域的振興という観点からも十和田という名称を駅名に組み入れることが妥当であると考える。

観光経済

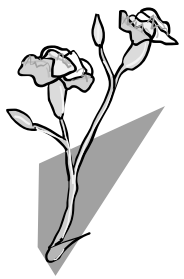
今年のとわだYosakoi夢まつりから

雇用対策について

質問　新聞報道にもあったが、観光での雇用拡大とはどういうものなのか内容について伺いたい

答弁　厚生労働省では、全国の雇用情勢が悪い地域に対して、地域雇用創造推進事業を実施している。この事業は、三年度にわたり雇用創出に向けた人材を育成するため、全国三十五地域で実施されるものである。当市では、平成十九年度から本事業の実施に向け、昨年十月にその受け皿となる十和田市雇用創造推進協議会を設立し、豊かな地域資源を有効活用できる人材を育成することにより観光の振興を図り、雇用を創出するための構想を厚生労働省に申請するところである。この取り組みにより、三ヵ年で五百人程度の雇用創出を図りたいと考えている。

品目横断的経営安定対策について

質問　平成十九年度から品目横断的経営安定対策が始まるが、対象とならない農家への対策について伺いたい。

答弁　引き続き集落説明会を開催するなど、各集落ごとに将来の農業について議論を深めていくとともに、当面関係機関と連携し、集落営農組織や認定農業者の育成を図るほか、土地利用集積を進め、できるだけ多くの農家が対策の対象となるように努めていきたいと考える。